

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 S F Pホールディングス株式会社

【英訳名】 SFP Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 誠

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川二丁目24番7号

【電話番号】 03-5491-5201 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 坂本 聡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市中原区新丸子東三丁目1200番地

【電話番号】 044-750-7154

【事務連絡者氏名】 常務取締役 坂本 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(千円)	29,679,470	13,818,530	40,216,764
経常利益又は経常損失()	(千円)	2,102,695	3,058,591	2,914,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 ()	(千円)	1,188,121	3,506,646	1,461,180
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,193,644	3,500,208	1,459,767
純資産額	(千円)	16,105,578	12,872,086	16,371,702
総資産額	(千円)	22,406,905	27,046,428	22,975,920
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	46.15	136.04	56.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	46.09		56.67
自己資本比率	(%)	71.9	47.6	71.3

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	9.07	47.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2020年9月1日付で株式会社クリエイティブ・サービスを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動の停滞や個人消費の急減等からリーマンショックを上回る収縮を見せており、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、緊急事態宣言下における売上の落ち込みからGo To Eat等の施策もあって一時回復傾向も見られたものの、新型コロナウイルス新規感染者数が再び増加傾向となったことにより業界全体の売上は失速、前年を下回り、特に当社グループが主として展開する居酒屋業態につきましては、自治体からの再度の営業時間短縮要請、外出の自粛や集団での会食に対する警戒感の高まり等の影響により、大きな打撃を受けました。

このような状況の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「大切なお客様へ10の取り組み」を策定し、従業員のマスク着用やアルコール消毒液による店内消毒、アクリル板を設置しての飛沫感染防止対策など、店舗の衛生管理を徹底して継続しております。また、既存のデリバリーサービスの強化やデリバリー専門店の立上げ・既存店への併設、テイクアウトメニューの拡充を行うほか、経費の削減を推し進めるなど、早期の業績回復に向け努めてまいりました。

鳥良事業部門においては、「おもてなしとりよし」を「鳥良」からの業態転換により1店舗出店いたしました。一方で、「鳥良」を5店舗、「鳥良商店」を3店舗退店し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は61店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,914百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を1店舗出店したほか、愛知県にフランチャイズ店を1店舗出店いたしました。一方で、「磯丸水産」6店舗を退店し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営117店舗、フランチャイズ13店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は8,203百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

その他部門においては、「生そば玉川」及び「とろたく」を各1店舗出店いたしました。一方で、「五の五」を1店舗、「いち五郎」を2店舗、「鉄板二百」を1店舗退店し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は28店舗となりました。その結果、その他部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,604百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが「磯丸水産」を1店舗出店したほか、「村一番」、「前川珈琲レストラン」、「平陽珍」を業態転換により各1店舗出店いたしました。一方で、4店舗を退店いたしました。また、株式会社クルークダイニングが「豚のさんぼ」を業態転換により1店舗出店いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが17店舗、株式会社クルークダイニングが22店舗（うち、フランチャイズ2店舗）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,096百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、店舗の減損損失948百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の経営成績は、総店舗数が直営243店舗、フランチャイズ15店舗となり、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は13,818百万円（前年同期比53.4%減）、営業損失は3,380百万円（前年同期は営業利益1,821百万円）、経常損失は3,058百万円（前年同期は経常利益2,102百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,506百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,188百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,070百万円増加し、27,046百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,831百万円増加し、14,558百万円となりました。これは主に現金及び預金が5,955百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,760百万円減少し、12,487百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,209百万円、無形固定資産が271百万円、投資その他の資産が279百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,475百万円増加し、12,357百万円となりました。これは主に、未払法人税等が390百万円、買掛金が336百万円減少した一方で、短期借入金が9,340百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、1,816百万円となりました。これは主に、資産除去債務が138百万円、社債が73百万円減少した一方で、長期借入金が330百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,499百万円減少し、12,872百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,506百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。なお、当社グループは、今般の新型コロナウイルス感染症による事業への影響に鑑み、グループ経営の安定化を図るべく手元流動性を厚く保持することを目的に短期借入を実施いたしました。その結果、十分な手元資金を確保しており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,776,689	25,776,689	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	25,776,689	25,776,689		

(注) 提出日現在発行数には、2021年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	25,776,689	-	542,712	-	542,712

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,773,200	257,732	
単元未満株式	普通株式 3,289		
発行済株式総数	25,776,689		
総株主の議決権		257,732	

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
SFPホールディングス 株式会社	東京都世田谷区玉川 二丁目24番7号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,148,323	13,103,933
売掛金	672,030	525,966
原材料及び貯蔵品	149,557	102,164
関係会社短期貸付金	-	30,000
その他	757,380	796,589
流動資産合計	8,727,290	14,558,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,190,806	10,039,284
減価償却累計額	4,884,428	4,681,905
建物及び構築物(純額)	6,306,377	5,357,379
土地	19,148	19,148
建設仮勘定	96,813	52,055
その他	3,040,399	2,911,383
減価償却累計額	2,242,372	2,329,020
その他(純額)	798,027	582,362
有形固定資産合計	7,220,366	6,010,946
無形固定資産		
のれん	2,048,541	1,781,996
その他	35,773	30,327
無形固定資産合計	2,084,314	1,812,323
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,097,123	3,656,654
その他	855,325	1,007,848
貸倒引当金	8,500	-
投資その他の資産合計	4,943,948	4,664,503
固定資産合計	14,248,630	12,487,773
資産合計	22,975,920	27,046,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	990,822	654,386
短期借入金	10,000	9,350,000
1年内償還予定の社債	6,000	73,000
1年内返済予定の長期借入金	121,839	149,763
未払法人税等	410,059	19,281
賞与引当金	314,301	144,472
株主優待引当金	99,389	60,745
店舗閉鎖損失引当金	25,735	58,769
資産除去債務	23,276	78,318
その他	2,880,036	1,768,694
流動負債合計	4,881,460	12,357,431
固定負債		
社債	73,000	-
長期借入金	250,081	580,621
退職給付に係る負債	245,504	266,884
資産除去債務	794,286	655,778
その他	359,886	313,626
固定負債合計	1,722,757	1,816,910
負債合計	6,604,217	14,174,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,377	542,712
資本剰余金	5,898,431	5,898,766
利益剰余金	9,939,739	6,433,092
自己株式	295	373
株主資本合計	16,380,253	12,874,198
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	8,763	2,191
その他の包括利益累計額合計	8,763	2,191
非支配株主持分	212	78
純資産合計	16,371,702	12,872,086
負債純資産合計	22,975,920	27,046,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	29,679,470	13,818,530
売上原価	8,670,490	3,952,839
売上総利益	21,008,980	9,865,690
販売費及び一般管理費	19,187,479	13,245,832
営業利益又は営業損失()	1,821,501	3,380,141
営業外収益		
協賛金収入	221,053	216,823
助成金収入	-	¹ 100,843
保険解約返戻金	37,628	-
持分法による投資利益	-	4,739
その他	53,988	47,487
営業外収益合計	312,671	369,894
営業外費用		
支払利息	2,563	18,780
不動産賃貸原価	11,625	11,625
その他	17,288	17,938
営業外費用合計	31,476	48,344
経常利益又は経常損失()	2,102,695	3,058,591
特別利益		
助成金収入	-	¹ 1,704,033
受取補償金	65,543	-
特別利益合計	65,543	1,704,033
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	² 1,318,979
固定資産除却損	-	6,029
減損損失	245,750	948,236
店舗閉鎖損失	22,915	54,740
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,687	58,769
特別損失合計	286,353	2,386,754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,881,885	3,741,313
法人税、住民税及び事業税	667,087	9,033
法人税等調整額	26,705	243,565
法人税等合計	693,792	234,532
四半期純利益又は四半期純損失()	1,188,093	3,506,780
非支配株主に帰属する四半期純損失()	28	134
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,188,121	3,506,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,188,093	3,506,780
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5,551	6,572
その他の包括利益合計	5,551	6,572
四半期包括利益	1,193,644	3,500,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193,673	3,500,074
非支配株主に係る四半期包括利益	28	134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社クリエイティブ・サービスを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

2021年1月7日の緊急事態宣言発出等を受け、営業時間の短縮や休業を実施しており、売上高の減少が見込まれます。そのため、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、2022年2月期の上期にかけて緩やかに回復していくことへ想定を一部変更しております。なお、当該変更による影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。
- 2 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、休業要請に伴い発生した食材廃棄、休業中店舗の地代家賃及び人件費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	955,421千円	800,774千円
のれんの償却額	254,425千円	266,544千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	334,484	13.00	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金
2019年10月11日 取締役会	普通株式	334,873	13.00	2019年8月31日	2019年11月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	46円15銭	136円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,188,121	3,506,646
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,188,121	3,506,646
普通株式の期中平均株式数(株)	25,745,159	25,776,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円09銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	35,917	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月13日

SFPホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	朽木	利宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	信治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSFPホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SFPホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。